



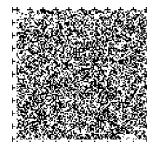
**FIRST
STRUCTURE
TOKYO**

都民ファーストでつくる
「新しい東京」
～2020年に向けた実行プラン～

概要版

平成28(2016)年12月

東京都



「都民ファーストでつくる『新しい東京』 ～2020年に向けた実行プラン～」の策定にあたって

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、世界中の眼差しが東京に注がれています。今こそ、東京大会の成功と、それを梃子とした、東京ひいては日本の持続的成長に向けて、都政を強力に前に進めていくべきときであります。

その具体的な道筋を示すのが、この「2020年に向けた実行プラン」です。本プランを基に、この4年間、東京の重要な課題に集中的に取り組んでまいります。



私が目指すのは、「新しい東京」です。

誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京。成長を生み続けるサステイナブル、持続可能な東京。日本の成長のエンジンとして世界の中で輝く東京。この「新しい東京」をつくるため、「セーフ シティ」「ダイバーシティ」「スマート シティ」の3つのシティを実現していきます。

安全・安心・元気な「セーフ シティ」に向けた「地震が起こっても、倒れない・燃えない」まちづくり。誰もがいきいきと活躍できる「ダイバーシティ」に不可欠な「安心して子供を産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる」環境の整備。世界に開かれ成長を続ける「スマート シティ」を目指した「世界をリードするスマート エネルギー都市」の実現。こうした大義ある政策を都民の皆様の共感を追い風として、着実かつスピーディーに展開していきます。

かつて東京市長を務めた後藤新平は、東京が関東大震災で甚大な被害を受けたとき、帝都復興院総裁として復興の道筋をつけました。「大風呂敷」とも呼ばれた後藤の政策は、東京の未来を構想した、「ピンチをチャンスに変える」大胆な発想から生み出されたものでした。

東京は、大きく飛躍するチャンスのただ中にあります。将来を見据え、今ほど大胆で新たな発想を求められている時はありません。

そこで、本プランでは、4か年の取組にとどまらず、2020年以降のサステイナブルな成長を目指すため、「東京の成長戦略の方向性」を示しました。

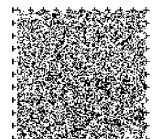
また、「Beyond2020」として、2020年の更にその先に目を向け、明るい東京の未来像の一端も描いています。

私たちは、今、2020年に向けた重要な位置に立っています。都民の皆様の「一緒に東京を良くしていこう」との共感とともに、2020年の大会の成功と東京の明るい未来に向けて、力強く歩んでまいります。

平成 28 (2016) 年 12 月

東京都知事

小池百合子



目 次

1 プランの概要

- 「2020年に向けた実行プラン」の構成 2
- 「3つのシティ」と政策の柱 3
- 「2020年に向けた実行プラン」事業費一覧 4

2 「3つのシティ」の主な政策

- セーフシティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～ 6
- ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～ 14
- スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～ 22
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組 34
- 多摩・島しょの振興 40

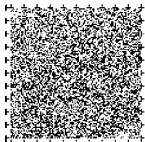
3 東京の成長戦略の方向性 46

4 「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」

- 2060年までの東京の人口推計 50
- 「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」東京の未来像 52

《用語解説》 62

- 語句等に付された「*」について
本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「*」を付していますので、用語解説ページを参照してください。

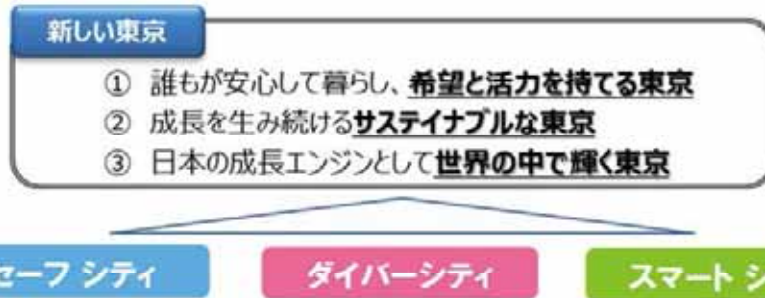


「2020年に向けた実行プラン」の構成

1 都民FIRST(ファースト)の視点で、3つのシティを実現し、新しい東京をつくる

東京 2020 大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化

【計画期間】2017（平成 29）年度～2020（平成 32）年度



2 「FIRST戦略」が示す、首都東京の成長戦略

東京が日本の成長のエンジンとして、サステイナブル、持続可能な成長に向けて、「東京の成長戦略」の大きな方向性を提示

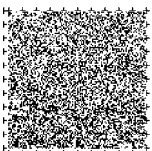


3 東京のFUTURE 明るい東京の未来像の一端を描く「Beyond2020 ～東京の未来に向けて～」

- ・平成 27 年国勢調査に基づく 2060 年までの人口・世帯数の推計、将来の人口展望
- ・科学技術の進歩や個人の意識の大きな変化などを通じた明るい東京の未来像の一端を提示

【東京の未来に大きな影響を与える事柄の例】

- 科学技術の進歩（IoT、AI、自動運転、ロボット等）
- 働き方・ライフスタイルなどの大きな変化
- 規制緩和
- 人口減少、超高齢社会の進展
- 東京 2020 大会の成功とレガシーの継承



「3つのシティ」と政策の柱

セーフ シティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

- 政策の柱1 地震に強いまちづくり
- 政策の柱2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上
- 政策の柱3 豪雨・土砂災害対策
- 政策の柱4 都市インフラの長寿命化・更新
- 政策の柱5 まちの安全・安心の確保
- 政策の柱6 まちの元気創出
- 政策の柱7 多摩・島しょ地域のまちづくり

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

- 政策の柱1 子供を安心して産み育てられるまち
- 政策の柱2 高齢者が安心して暮らせる社会
- 政策の柱3 医療が充実し健康に暮らせるまち
- 政策の柱4 障害者がいきいきと暮らせる社会
- 政策の柱5 誰もが活躍できるまち
- 政策の柱6 誰もが優しさを感じられるまち
- 政策の柱7 未来を担う人材の育成
- 政策の柱8 誰もがスポーツに親しめる社会

スマート シティ

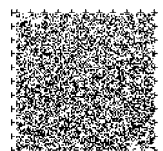
世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

- 政策の柱1 スマートエネルギー都市
- 政策の柱2 快適な都市環境の創出
- 政策の柱3 豊かな自然環境の創出・保全
- 政策の柱4 国際金融・経済都市
- 政策の柱5 交通・物流ネットワークの形成
- 政策の柱6 多様な機能を集積したまちづくり
- 政策の柱7 世界に開かれた国際・観光都市
- 政策の柱8 芸術文化の振興

分野横断的な政策の展開

東京 2020 オリンピック・パラリンピック
競技大会の成功に向けた取組

多摩・島しょの振興



2020年に向けた実行プラン 事業費一覧

(単位:億円)

3つのシティ		平成29年度 事業費	4か年事業費 (29-32年度)
政策の柱名			
セーフ シティ ～もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京～		8,400	32,200
政策の柱1	地震に強いまちづくり	4,000	14,100
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	620	2,000
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	810	3,600
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,600	6,800
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	80	350
政策の柱6	まちの元気創出	730	3,000
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	600	2,400
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		3,300	11,200
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	920	3,100
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	350	1,400
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	100	450
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	340	1,700
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	220	540
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	540	1,400
政策の柱7	未来を担う人材の育成	280	1,200
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	580	1,500
スマート シティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		5,600	25,500
政策の柱1	スマートエネルギー都市	760	2,700
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,000	5,600
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	390	2,200
政策の柱4	国際金融・経済都市	380	1,700
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,100	9,800
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	220	830
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	430	1,700
政策の柱8	芸術文化の振興	240	1,000
総計		14,200	56,100

※事業費は、計数等未整理につき変動することがある。

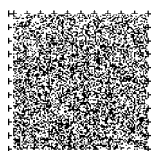
※事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

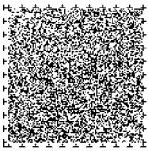
※事業費が1,000億円を超える場合、10億円単位を四捨五入して計上している。

※事業費が1,000億円未満の場合、1億円単位を四捨五入して計上している。

※各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額であり、総計は本掲事業のみを積み上げた金額である。

※各シティ及び各政策の柱は、それぞれ四捨五入して計上しているため、各シティの金額は各政策の柱の合計と一致しない。





ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

誰もがいきいきと暮らせる、活躍できる、働ける、学べる、安心して子育てができる、そして、誰に対しても温かく、優しい東京をつくります。

- 誰もが希望と活力を持てる東京の基盤となるのは、都民一人ひとりが存分に躍動できる環境です。「ダイバーシティ」、すなわち、「女性も、男性も、子ども、高齢者も、障害者も、誰もが希望を持っていきいきと生活できる、活躍できる都市」「多様性が尊重され、温かく、優しさにあふれる都市」の実現を目指します。
- 女性も男性も輝く社会を実現するため、待機児童の解消をはじめとする子育て環境の充実や、働き方改革を進め、「ライフ・ワーク・バランス」を社会全体で実現します。
- 年齢を重ねても住み慣れた地域で安心して暮らせる社会、そして、質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康に暮らせる社会を実現します。
- 障害がある人もない人も、お互いに尊重し、支え合いながら共に生活する社会の実現、ユニバーサルデザイン*のまちづくりやボランティア文化の定着など、誰もが優しさを感じられる東京をつくります。
- 若者・女性・高齢者などの働く希望を叶えるとともに、東京の未来や日本の成長を支える人材の育成、スポーツの振興にも取り組んでいきます。

1 子供を安心して産み育てられるまち

安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる

- ◇ 保育サービスの拡充や保育人材の確保に取り組み、待機児童の解消を目指します。
- ◇ 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援により、安心して子供を産み育てられる環境をつくります。
- ◇ 周産期・小児医療体制の充実を図ります。

2 高齢者が安心して暮らせる社会

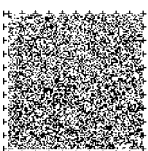
年齢を重ねても、住み慣れた地域で安心して暮らせる

- ◇ 在宅サービスの充実や介護予防の推進を図るとともに、介護人材の確保などに取り組みます。
- ◇ 特別養護老人ホームや介護老人保健施設、サービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の施設やすまいの整備を促進します。
- ◇ 専門職で構成するチームが認知症の高齢者を訪問・支援するなど、認知症の人とその家族が、地域で安心して暮らせるよう取組を進めます。

3 医療が充実し健康に暮らせるまち

質の高い医療を受けられ、生涯を通して健康でいられる

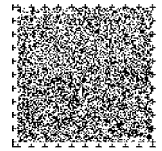
- ◇ 超高齢社会に対応できるよう、在宅療養体制や救急医療体制などの医療提供体制の充実や医療人材の確保に取り組みます。
- ◇ 都民一人ひとりの主体的な健康づくりや、糖尿病やがん等の生活習慣病対策を進めます。



4 障害者がいきいきと暮らせる社会

障害がある人もない人も、お互いに尊重し、共に生活する

- ◇ 地域居住の場や日中活動の場の整備など、障害者が地域で安心して生活できる環境づくりを進めます。
- ◇ 障害者が能力や適性に応じて安心して働き続けられるような支援を行います。
- ◇ 障害のある子供たちの個性や可能性を伸ばす教育を進めます。



5 誰もが活躍できるまち

誰もが人生と仕事を調和させ、自分らしく活躍できる

- ◇ 長時間労働の削減や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向けて、働き方の見直しを進めます。
- ◇ 技術面や働き方などの一体的な検討により、快適通勤に向けた取組を進めます。
- ◇ 働きやすい職場づくりやライフステージ・キャリアに合った就業など、女性の活躍を支援します。
- ◇ 多様な就業ニーズを持つ高齢者と企業とのマッチングを進め、高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。
- ◇ 不本意な非正規雇用者の正規雇用化や処遇改善、人材育成を支援します。

6 誰もが優しさを感じられるまち

いたるところで、まちの優しさを感じられる

- ◇ 道路のバリアフリー化や駅のホームドアの整備など、すべての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。
- ◇ 東京 2020 大会を契機に、ボランティア文化の定着に向けた取組を進めます。
- ◇ 多様性が尊重され、人権が守られる社会の実現を目指します。
- ◇ 国籍や民族、文化の多様性を理解・尊重し合える、多文化共生社会の実現を目指します。
- ◇ 動物の殺処分ゼロに向けた取組を進めます。

7 未来を担う人材の育成

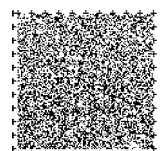
未来のために、自らの意志で学べる

- ◇ 家庭の経済状況などに左右されることなく、すべての子供が将来への希望を抱いて学び続けられる教育環境をつくります。
- ◇ 学校マネジメント力の強化により、専門家や地域との連携・協働を図り、学校教育の質の向上を実現します。
- ◇ 英語をはじめとする外国語教育や理数教育など、世界を舞台に活躍できるグローバル人材や東京・日本の成長を支える人材を育てます。
- ◇ ひきこもり、ニートなど様々な問題を抱える子供・若者の社会参加を支援します。

8 誰もがスポーツに親しめる社会

都民一人ひとりが、スポーツに親しめる

- ◇ 東京 2020 大会やラグビーワールドカップ 2019™ に向けた開催準備を進め、日本全体の開催気運を高めます。
- ◇ 東京 2020 大会などの国際大会で活躍するアスリートを発掘・育成・強化します。
- ◇ 地域でスポーツを楽しめる環境整備やスポーツ活動を推進する企業への支援など、身近で気軽にスポーツを楽しめ、スポーツの裾野を拡大する取組を進めます。
- ◇ 障害者スポーツの理解や普及の促進に加え、スポーツ施設のバリアフリー化や身近な地域での場の拡大など、障害がある人もない人も共にスポーツを楽しめる環境を整えます。



子供を安心して産み育てられるまち

結婚、妊娠や子育てに関する支援を充実し、地域で安心して子供を産み育てられ、子供たちが健やかに成長できる社会を実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
待機児童の解消	2019年度末	解消
保育サービス利用児童数	2019年度末 (2020年4月)	7万人分増(2016年度から4年間)
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019年度	全区市町村

■ 多様な保育サービスの更なる拡充

- ・整備費・建物賃借料・借地料の補助、公有地活用、物件所有者と保育事業者のマッチングを支援するほか、長時間預かり保育を行う幼稚園の支援、企業による保育施設設置の取組のサポート等を実施

■ 保育人材の確保・育成・定着支援の充実

- ・就職相談会、職場体験、保育人材コーディネーターによる就職から就職後のフォロー、宿舍借り上げ支援、キャリアアップ補助等を実施

■ 切れ目ない子育て支援の充実や、子供の居場所の確保に取り組む区市町村を支援

- ・全ての子育て家庭の状況を妊娠期から把握し、ニーズに応じて継続的な支援を実施
- ・子供の居場所を設置し、学習支援や食事提供等を行うほか、地域の子供食堂等と連携する取組を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
保育サービスの拡充	18,000人増	18,000人増	17,000人増	→
保育人材の確保等	保育人材の確保・育成・定着を支援			→
妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制			62区市町村	62区市町村

医療の充実・健康づくりの推進

超高齢社会に対応した医療提供体制を整備するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進します。

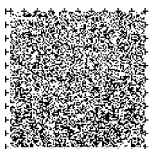
主な政策目標	目標年次	目標値
地域の在宅療養支援体制の整備	2025年度末	全区市町村
医療機関における在宅移行の推進(在宅療養支援機能の充実)	2025年度末	全ての中小病院

■ 高齢化等に対応した医療提供体制や在宅療養環境の整備

- ・東京の実情に応じた病床の機能分化と連携を推進
- ・医療と介護の連携の強化など在宅療養環境の整備を推進
- ・救急医療提供体制や災害時の医療連携体制の強化

■ 生活習慣病対策や受動喫煙防止対策の推進

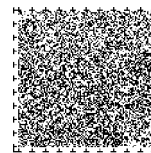
- ・経済団体と連携し、従業員の健康づくりに取り組む企業を支援
- ・東京2020大会の開催に向け、受動喫煙防止対策を推進



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
地域の在宅療養支援体制の整備	医療と介護の多職種連携等の基盤整備を支援			→
受動喫煙防止対策	受動喫煙防止対策を推進			→ 東京2020大会開催

高齢者が安心して暮らせる社会

高齢者ができる限り住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、適切な医療・介護・介護予防・すまい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築します。



主な政策目標	目標年次	目標値
特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万人分
認知症高齢者グループホームの整備	2025年度末	定員2万人分

■ 住み慣れた地域での継続した生活を支える支援体制の構築

- ・在宅サービスを充実するとともに、区市町村における介護予防の取組の強化、医療と介護の連携の推進、NPO等による地域貢献活動の推進等を実施

■ 高齢者の多様なニーズに応じた施設やすまいの整備を促進

- ・都独自の支援策を充実し、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備を促進
- ・低所得高齢者等を対象にすまいの確保と生活支援を一体的に行う区市町村の取組等を支援

■ 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるよう、支援を充実

- ・専門職で構成するチームによる訪問支援、医療と介護の連携体制の整備、若年性認知症の人に対する適切な支援の推進、行動・心理症状に着目したケアプログラムの開発等を実施

■ 介護人材等の確保・育成・定着支援の充実

- ・就職説明会や職場体験の実施、潜在的有資格者の就業促進等に取り組むとともに、事業者のキャリアパス導入や宿舍借り上げによる処遇改善、ロボット介護機器導入による負担軽減等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
介護予防の取組				
		東京都介護予防推進支援センター(仮称)の開設(人材育成、リハビリ専門職の派遣、相談支援等により区市町村を支援)		
特別養護老人ホームの整備	入所者 49,588 人			
		第7期東京都高齢者保健福祉計画(2018~2020年度)の達成に向けた取組		
認知症高齢者グループホームの整備	入居者 12,087 人			
		第7期東京都高齢者保健福祉計画(2018~2020年度)の達成に向けた取組		
介護職員の確保等(キャリアパス導入促進)	導入事業所 1,000事業所(導入後最長5か年の補助)			
		専門人材育成・定着促進助成金		

障害者がいきいきと暮らせる社会

障害者が地域で安心して生活できる環境を整備するとともに、能力や適性に応じて働き、自立した生活ができるよう、障害者雇用・就労等を促進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
障害者雇用	2024年度末	4万人増
障害者に対する就労・職場定着支援	2020年度末	6,000人

■ 地域居住の場や日中活動の場を整備するとともに、障害特性に応じた支援を充実

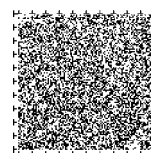
■ 一般就労や職場定着の支援、福祉施設における工賃向上に向けた取組の推進

- ・障害者雇用に取り組む中小企業等の支援や、障害者に対する身近な地域での就労面と生活面の一体的な支援の推進、福祉施設の受注拡大に向けた取組等を支援

■ 都立特別支援学校で、個性や可能性を伸ばす教育や障害の程度に応じた重層的な職業教育を実施

■ 共生社会の実現に向け、障害者への理解促進や合理的配慮の提供に向けた取組を推進

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
障害者就労支援センター(又は窓口)の設置の推進	53区市町村	56区市町村	59区市町村	62区市町村
職場内障害者サポーターの養成	養成研修受講者300名	養成研修受講者300名		
			実績を踏まえて支援を検討	
都立特別支援学校職能開発科の増設	設置検討・設置準備			2026年度までに8校を設置
障害者への理解促進				
	民間事業者・都民向けシンポジウムの実施、ヘルプマーク・ヘルプカードの広域的な普及			



ソーシャルファームの推進

障害者等の雇用や社会参加を促進するため、ソーシャルファーム*の取組を支援します。

- 障害者が職場で活躍できる環境の普及
 - ・特色ある優れた障害者雇用の取組を行う企業を表彰するとともに、好事例を発信
- 企業的手法を活用し福祉施設における製品の開発や販路の拡大を支援
 - ・専任のコーディネーターを配置し、福祉施設とCSR*活動に取り組む企業とのマッチング等を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
企業の表彰	年1回	年1回	年1回	年1回
企業CSR等連携促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置 ・企業・障害関係者を含めた運営連絡会の開催 ・企業CSR活動と障害者施設・団体との連携の促進 		連携の定着	

ライフ・ワーク・バランスの充実

長時間労働の削減や休暇取得の促進など、生活と仕事の両立に向け、働き方の見直しを進めます。

主な政策目標	目標年次	目標値
就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	3時間/日
「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージを持つ都民の割合	2020年度	70%
働き方改革の推進（働き方改革宣言企業）	2020年度	4,000社

■ 男性の家事・育児への参画

- ・父親と母親が共に参加できるシンポジウム（パパママサミット（仮称））を実施

■ 育児や介護と仕事の両立

- ・法を上回る育児休業制度と在宅勤務制度の複数の制度を導入するなどの企業の雇用環境改善を支援
- ・介護と仕事の両立の取組や社員の支援方法などのアドバイスなどを行うため新たに相談窓口を設置

■ 働き方の見直し

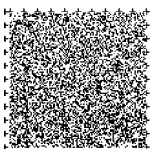
- ・目標と取組内容を宣言書に定め全社的に取り組む「TOKYO 働き方改革宣言企業」を普及するとともに、ノウハウなどを共有するための交流会を新たに実施
- ・テレワークなど企業の柔軟な働き方を推進するため、国と連携して相談・情報提供等を行うワンストップ窓口としてテレワーク推進センター（仮称）を整備
- ・在宅勤務を導入した企業の協力を得て、その効果を取りまとめ、発信するプロジェクトを実施し、その成果を、ライフ・ワーク・バランスを進めるための手引きである「実践プログラム」にも反映し普及

<TOKYO 働き方改革宣言書>



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
男性の家事・育児参画（パパママサミット（仮））	1回	1回	1回	1回
雇用環境の改善（育児や介護と仕事の両立など）	300社	300社	実績を踏まえて支援を検討	
働き方改革宣言企業	1,000社	1,000社	1,000社	1,000社
在宅勤務の普及	プロジェクトの実施	「実践プログラム」による成果の普及		

※都庁から残業ゼロに向けた取組を率先して実施



女性の活躍推進

女性が働きやすい職場環境の整備やライフステージ・キャリアに合った就業を進め、社会で幅広く能力を発揮し、活躍できる社会を実現します。

主な政策目標	目標年次	目標値
女性（うち 25～44 歳）の有業率の上昇	2022 年	78%
都の支援による就職者（女性）	2020 年度	11,500 人

■ 女性の活躍推進

- ・女性活躍分野の様々なゲストを交え、知事自ら発信する訴求力のあるシンポジウムを実施
- ・女性が働き続け、キャリアアップ等への意欲を持てるよう女性従業員の交流会を実施

■ 女性の再就職支援・就業拡大

- ・国や関係機関等と連携し、就職面接会や就業に関する情報提供等を行うイベントにおいて、子供と一緒に参加できる「働く」をテーマにした企画やキャリアカウンセリングを新たに実施

■ 多摩地域における就職支援

- ・身近な地域での就職を望む子育て期の女性を対象に、新たにマザーズハローワーク立川と連携して再就職を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性の活躍推進シンポジウム	1回	1回	1回	1回
就業拡大イベントの実施	4回	4回	実績を踏まえて支援を検討	
多摩地域における就職支援	50名	50名	50名	実績を踏まえて支援を検討

高齢者の雇用就業の促進

多様な就業ニーズを持つ高齢者が生涯現役で活躍できるよう支援します。

主な政策目標	目標年次	目標値
高齢者（うち 60～69 歳）の有業率の上昇	2022 年	56%
都の支援による就職者（高齢者）	2020 年度	16,500 人

■ 高齢者の多様な働き方

- ・雇用のミスマッチにより就職に結びつかない高齢者や就職活動に踏み出せない高齢者に対し、ハローワークと連携し、キャリアチェンジ等に向けたセミナーを新たに開催
- ・シルバー人材センターを通じ、高齢者の就業機会及び地域の保育等の人材を確保

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
キャリアチェンジ等に向けたセミナー	1,800人	1,800人	1,800人	1,800人
シルバー人材センターを通じた保育人材等の確保	3区市町村	3区市町村	3区市町村	実績を踏まえて支援を検討

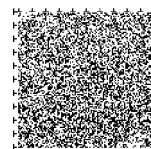
快適通勤に向けた取組の推進

技術面や働き方などの一体的な検討による、快適通勤に向けた取組を推進します。

■ 快適通勤の検討・推進

- ・鉄道事業者との連携や働き方に関する検討などにより、快適通勤に向けた対策を推進
- ・都営交通では、車両編成の増備と併せ、新技術の開発動向も注視しながら更なる対策を検討

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
快適通勤に向けた取組の推進	モデル事業等の実施 技術面・働き方等の対策の検討・実施			



ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

東京 2020 大会の開催を契機に、道路や鉄道駅でのバリアフリー化をはじめ、ハード・ソフト両面から、全ての人に優しいユニバーサルデザインのまちづくりを推進していきます。

主な政策目標	目標年次	目標値
東京 2020 大会の会場のバリアフリー化	2020 年	完了
競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー化	2019 年度	約 90 km完了
駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024 年度	約 90 km完了
駅のホームドア整備（競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅）	2020 年	完了
駅のエレベーター整備による 1 ルートの確保（地下鉄全駅）	2019 年度	完了※

※構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外

- 東京 2020 大会の会場について、より高いレベルのバリアフリー化を完了
- 都道において、段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を推進
- 駅のホームドア整備や、駅出入口からホームまで段差なく移動できる 1 ルートの確保を加速
- 住民参加による建築物や公園等の点検を行い、その意見を踏まえた改修等を行う区市町村を支援
- 心のバリアフリー及び情報バリアフリーの推進に向けた取組を行う区市町村を支援

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京2020大会の会場のバリアフリー	(会場ごとに)	実施設計・工事	テストイベント バリアフリー化完了	東京2020大会開催
競技会場や観光施設周辺等の都道のバリアフリー	22km整備	30km整備	15km整備 完了	東京2020大会開催
駅や生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー	6km整備	6km整備	13km整備	14km整備
駅のホームドアの整備（主要駅等）	5駅実施予定	7駅実施予定	5駅実施予定	完了 東京2020大会開催
エレベーター整備による 1 ルート化（地下鉄全駅）	整備促進	整備促進	整備完了	
住民参加による点検及び点検後の整備支援	点検20/整備10区市町村	点検25/整備20区市町村	点検5/整備20区市町村	東京2020大会開催

<車いす席のサイトライン(可視線)確保>



<道路のバリアフリー化>



<ホームドア整備事例(京王新宿駅)>

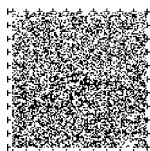


動物愛護の取組の推進

人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指し、動物の殺処分ゼロに向けた取組を推進します。

主な政策目標	目標年次	目標値
動物の殺処分数の減少	2019 年度	殺処分数ゼロ

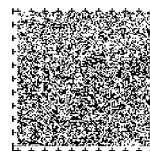
- 動物引取数の減少や譲渡機会の拡大に向けた取組を推進



取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
動物の殺処分ゼロに向けた取組	引取数減少、譲渡機会の拡大、動物愛護相談センターの機能の強化			

全ての子供が学び成長し続けられる社会の実現

子供の可能性を広げるために、経済的な面も含めた教育環境を整備します。



主な政策目標	目標年次	目標値
全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	(小・中) 全教科 30%未満
授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満

■ 高校生等を対象とした給付型奨学金制度等の創設・拡充

■ 基礎・基本を確実に習得させる取組の推進

- ・ 児童・生徒の学習状況等の把握や補習体制構築を進めるため、「学力向上担当教師（仮称）」を配置
- ・ 生徒が夢や目標の実現に向けて努力できるよう意欲を喚起し、組織的に学習を支援する「ゆめナビプロジェクト（仮称）」や、放課後等に外部人材を活用して学習支援を行う「校内寺子屋」を実施

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学力向上担当教師（仮称）の配置	25校	成果検証・拡充		
ゆめナビプロジェクト（仮称）	都立10校		成果検証・拡充検討	
校内寺子屋	都立10校	都立80校程度に拡大		

グローバル人材・理数人材の育成

外国人指導者による英語指導、留学支援等により、実践的な英語力等を身に付けさせます。また、理数好きの子供たちの裾野を広げるとともに、科学技術分野に高い関心・知識を持つ児童・生徒を育成します。

主な政策目標	目標年次	目標値
生徒の英語力（中学生：英検3級程度、高校生：英検準2級程度）	2020年度	60%
海外留学の支援 （都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京）	2020年度	累計 5,050人※
理数研究ラボ（仮称）で理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020年度	90%以上

※2016年度以前の実績を含む

<JET青年による授業>



<都独自の英語教材
「Welcome to Tokyo」>



■ 英語教育における外国人指導者の配置

- ・ JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）等を都立・私立高校等で活用

■ 「生きた英語」を学ぶ環境の充実

- ・ 英語を使用する楽しさや必要性を体感できる「英語村（仮称）」の開設に加え、英語の授業以外で英語を使用する「東京イングリッシュ・エンパワーメント・プログラム（仮称）」を導入

■ 小学校英語教科化に向けた英語教育の推進

- ・ 英語教育推進地域等の取組により、教員の指導力・英語力を高めるとともに、英語指導を行う教員の在り方を検証し、指導体制を構築

■ 理数に秀でた人材の発掘と育成

- ・ 大学や研究機関との連携により、最先端の実験・講義を行う理数イノベーション校等の指定や、理数への興味・関心を持つ生徒が研究者と高度な研究活動を行う理数研究ラボ（仮称）を実施

取組	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海外留学の支援	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)	737人(都立高等の合計)
J E T 青年の活用	220人(全都立高校等)		順次拡充	
英語村（仮称）	開業準備	開業	順次充実	
小学校の英語教科化	推進地域事業・指導資料配布	先行実施		全面实施
理数研究ラボ（仮称）	3講座(90人)	3講座(90人)	成果検証・拡充	

